

# 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、小売事業としてスーパーマーケット事業、書籍等の販売事業、ホームセンター事業をチェーン展開しており、その他の事業としてビデオ・CD・DVDレンタル事業、外食事業等を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

## (小売事業)

当社(株)オークワ及び持分法適用関連会社(株)勝浦オークワは、スーパーマーケットをチェーン展開しております。

連結子会社(株)オー・エンターテイメントは、書籍等の販売事業「WAY」をチェーン展開しております。

持分法適用関連会社(株)オージョイフルは、ホームセンター「オージョイフル」及びドラッグストア「オージョイフルドラッグ」等をチェーン展開しております。

## (その他の事業)

(株)オー・エンターテイメントは、「WAY事業部」において、書籍等を販売するとともにビデオ・CD・DVDレンタル事業をチェーン展開しております。また、「ジスト事業部」において、スポーツクラブ、映画館、ボウリング場及びアミューズメント施設を当社ショッピングセンター内に事業展開しております。

連結子会社(株)オークフーズは、ファミリーレストラン「オーク」、かに料理店「甲羅本店」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター内にもフードコート部門として出店しております。

持分法適用非連結子会社(株)黒潮は、回転寿司の「黒潮寿司」、とんかつの「かつ浜」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター敷地内にも出店しております。

持分法適用非連結子会社(有)マミーは、クリーニング事業をチェーン展開し、当社店舗内にも出店しております。

(株)オークフーズ及び(株)勝浦オークワは、ホテル事業も営んでおります。

持分法適用非連結子会社(株)チェーンストアオークワ友の会は、前払式特定商品販売業である消費者友の会を営んでおりましたが、現在は会員積立を停止しております。

持分法適用非連結子会社(株)サンライズは、当社及び(株)オークフーズ等へ青果物を供給しております。

当社が共同出資している関連当事者日本流通産業(株)は、当社グループに開発商品、輸入商品を供給しております。



# 経 営 方 針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを中心とする小売事業、ビデオ・CD・DVDレンタル事業及び外食事業などで構成されております。当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する。」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品の提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては収益力の向上に努め、その成果及び今後の経営環境や業績動向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当金、期末配当金ともに前期と同額の1株につき10円、年間で1株につき20円とさせていただく予定であります。

また、内部留保につきましては、長期的な観点に立った店舗展開、お客様のニーズに合った商品提供のための設備投資、及びお客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位引下げに係る施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を検討してまいります。現段階では、具体的な施策及びその時期につきましては未定であります。今後、株主重視の経営姿勢のもと、慎重に対処してまいります。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「近畿のスーパー業界で最も競争力の強いスーパーリージョナルチェーンを目指す。」をスローガンに掲げ、和歌山・奈良・三重・大阪の一府三県のドミナントエリアに根付いたスーパーとそれを補完する専門店として、独自性をもった差別化されたストアイメージを確立し、「お客様第一主義」を原点に、国際レベルで通用するグローバルな視点と地域密着の独自戦略により、経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題

当期については、「お客様が感動される価値ある商品開発と新しい顧客サービスの提供により、競合店と格差をつけよう。」をスローガンに掲げ、以下の10項目を重点課題とした業務・構造改革推進による効率経営の実現に邁進してまいります。

人事制度の改革

価値ある商品開発

商品仕入れコストの徹底的削減

従来のオーカードを高機能化した「オーカードプラス」の拡大

在庫型センターの稼働によるローコスト運営の実施

新準社員制度導入による人材活性化とレベルアップ

GOT(グラフィック・オーダー・ターミナル)導入による発注システム改革と作業効率改善

24時間営業店舗の拡大

一般管理コストの削減

新海外研修の実施

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

上場企業として公正かつ透明性をもって経営を行うことが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針と考えております。

また、法令遵守と企業倫理確立のための制度として、平成15年2月21日より「オークワ倫理ホットライン」を設置いたしました。これは、通報者の保護や公正さ・透明性を確保するために、第三者の弁護士をメンバーに加えた「オークワ倫理委員会」を設置し、当社全従業員を対象とした内部告発保護制度であります。法令遵守と適正な業務遂行のできる企業環境の整備、加えて違法・不正行為の早期発見と未然防止を目的として、自浄効果を図り、消費者から信頼される企業をつくってまいります。

# 経営成績及び財政状態

## 経営成績

### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済環境は、重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行やイラク戦争とそれに関連したテロの多発といった全世界的な経済のリスク要因の存在、また、雇用・所得環境に改善があまり見込めず、個人消費の低迷が続くなか、さらに長梅雨と記録的な冷夏が追い討ちをかけ、極めて厳しい状況で推移いたしました。

流通業界におきましても、生き残りをかけた大型の企業再編成や外国資本の進出などにより競争が激化しております。また、消費者ニーズや嗜好・価値観の多様化、商品のライフサイクルの短縮化、食品の安全に対する消費者の信頼の低下、さらに冷夏による夏物商材の売れ行き不振など業界を取り巻く環境はさらに厳しさを増しております。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する(株)オークワは、「お客様が感動される価値ある商品開発と新しい顧客サービスの提供により、競合店と格差をつけよう。」をスローガンに掲げ、感動される売場づくり、価値ある商品開発、営業時間の拡大、オーカードの機能アップ、発注システムの改革などに努めてまいりました。

また、当中間期には三重県下にスーパーマーケット（SSM）の松阪田村店、和歌山県下にスーパーマーケット（SM）の川永西店、奈良県下にSSMの大和郡山筒井店を新設いたしました。

既存店については、桜井店を改築増床、パームシティ和歌山店、わくわくシティ尾崎店、スカイシティ泉南店などを改装、津高茶屋店、貴志川店など13店を24時間営業にいたしました。

一方、連結子会社2社については、次のとおりであります。

書籍等の販売事業、ビデオ・CD・DVDレンタル事業、スポーツクラブ事業、映画興行などを展開する(株)オー・エンターテイメントは、当中間期に2店舗を新規出店、4店舗を改装し、不採算の1店舗を閉鎖いたしました。しかしながら、既存店が減収となったため全体でも微減収となりました。経費圧縮、販売力の強化に努めましたが、経常利益、中間純利益ともに前期比減少いたしました。

外食事業を中心に展開する(株)オークフーズは、事業の再構築のため当中間期に不採算の7店舗を閉鎖し、3店舗を営業譲渡いたしました。したがって、営業収益は減収となり、経常損益は黒字転換いたしました。店舗閉鎖に伴う特別損失を計上したため、当期損失となりました。

なお、前中間期ではホームセンターの(株)オーマートが連結子会社でありましたが、前期下期に同社は合併して(株)オージョイフル（持分法適用関連会社）となったため、当中間期では連結子会社より除外されております。

これらの結果、当中間期の当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は1,116億43百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益は28億1百万円（前年同期比7.2%増）、中間純利益は8億21百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

## 2. 通期の見通し

わが国の経済情勢は、8月になって日経平均株価が1万円台を回復するなど、一部に回復の兆しも見受けられますが、景気の先行き不透明感が払拭しないなか、個人消費の本格的回復は当面見込めないものと予測しております。

このような見通しのなかで、当社は当中間期に引き続き、「お客様が感動される価値ある商品開発と新しい顧客サービスの提供により、競合店と格差をつけよう。」をスローガンに掲げ、経営政策一つ一つの取組みを確実に実行し、目標を達成し利益を確保していくことでさらに飛躍し、市場での高い評価を獲得できるよう邁進してまいります。

通期の当社グループの連結業績につきましては、営業収益2,280億円、経常利益66億円、当期純利益34億円を見込んでおります。

## 財政状態

### 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高と比べ、18億71百万円増加し、87億93百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は76億14百万円（前年同期比16.8%増）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益18億25百万円、非資金損益項目の減価償却費25億19百万円、仕入債務の増加額24億13百万円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は54億65百万円（前年同期比186.0%増）となりました。これは主として新規出店及び店舗改装等に伴う固定資産の取得による支出が59億22百万円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2億77百万円（前年同期比86.5%減）となりました。これは主として短期借入金の純増減額が22億50百万円であった一方、長期借入金の返済による支出が21億55百万円、配当金の支払額が4億40百万円あったことによるものであります。

# 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年 8月20日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年 8月20日現在)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成15年 2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1.現金及び預金	9,562		11,190		7,691	
2.受取手形及び売掛金	511		347		340	
3.有価証券	149		149		149	
4.たな卸資産	9,506		10,488		9,249	
5.繰延税金資産	762		718		726	
6.その他	1,305		1,305		1,288	
貸倒引当金	0		1		2	
流動資産合計	21,797	17.1	24,200	19.4	19,443	15.8
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	42,896		45,704		43,381	
2.機械装置及び運搬具	543		646		595	
3.器具及び備品	1,647		1,821		1,635	
4.土地	25,382		25,043		25,546	
5.建設仮勘定	4,309		1,351		1,427	
有形固定資産合計	74,779	58.6	74,568	59.8	72,585	59.1
(2)無形固定資産	4,487	3.5	4,251	3.4	4,013	3.3
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	4,101		2,083		3,920	
2.長期貸付金	6		-		6	
3.差入保証金	19,475		16,551		19,900	
4.繰延税金資産	699		549		791	
5.その他	2,342		2,467		2,362	
貸倒引当金	135		5		134	
投資その他の資産合計	26,489	20.8	21,647	17.4	26,846	21.8
固定資産合計	105,757	82.9	100,467	80.6	103,445	84.2
資産合計	127,554	100.0	124,667	100.0	122,889	100.0

(単位 百万円)

科目	期中間連結会計期間末 (平成15年8月20日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年8月20日現在)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成15年2月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	12,310		12,291		9,896	
2. 短期借入金	19,420		20,700		17,170	
3. 1年以内返済予定長期借入金	4,343		4,210		4,264	
4. 未払法人税等	998		1,025		1,535	
5. 未払消費税等	368		459		464	
6. その他	12,151		10,403		9,780	
流動負債合計	49,592	38.9	49,089	39.4	43,111	35.1
II 固定負債						
1. 長期借入金	7,759		7,330		9,993	
2. 繰延税金負債	-		7		0	
3. 退職給付引当金	3,773		3,490		3,645	
4. 役員退職慰労引当金	227		260		270	
5. 預り保証金	7,120		6,685		7,222	
固定負債合計	18,881	14.8	17,773	14.2	21,132	17.2
負債合計	68,473	53.7	66,863	53.6	64,244	52.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
I 資本金	14,117	11.1	14,117	11.3	14,117	11.5
II 資本剰余金	14,027	11.0	14,027	11.3	14,027	11.4
III 利益剰余金	32,302	25.3	30,842	24.8	32,026	26.1
IV その他有価証券評価差額金	95	0.1	49	0.0	4	0.0
V 自己株式	1,462	1.2	1,233	1.0	1,530	1.3
資本合計	59,080	46.3	57,803	46.4	58,644	47.7
負債、少数株主持分及び資本合計	127,554	100.0	124,667	100.0	122,889	100.0

# 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日)		前連結会計年度の要約損益計算書 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
〔営業収益〕	〔111,643〕	%	〔116,612〕	%	〔231,424〕	%
Ⅰ 売上高	107,143	100.0	112,547	100.0	223,135	100.0
Ⅱ 売上原価	78,151	72.9	82,044	72.9	162,324	72.7
売上総利益	28,992	27.1	30,502	27.1	60,810	27.3
Ⅲ 営業収入	4,499	4.2	4,065	3.6	8,288	3.7
不動産賃貸収入	1,085		891		1,910	
その他の営業収入	3,414		3,173		6,377	
営業総利益	33,491	31.3	34,568	30.7	69,099	31.0
Ⅳ 販売費及び一般管理費	30,626	28.6	31,817	28.3	62,817	28.2
営業利益	2,865	2.7	2,750	2.4	6,281	2.8
Ⅴ 営業外収益	298	0.3	276	0.3	528	0.2
受取利息	25		1		23	
持分法による投資利益	28		-		22	
その他	244		274		482	
Ⅵ 営業外費用	362	0.4	414	0.4	702	0.3
支払利息	266		263		500	
持分法による投資損失	-		22		-	
その他	96		128		201	
経常利益	2,801	2.6	2,612	2.3	6,107	2.7
Ⅶ 特別利益	41	0.0	195	0.2	224	0.1
貸倒引当金戻入額	-		0		-	
固定資産売却益	-		148		151	
賃貸契約解約金	30		15		43	
規定変更に伴う役員退職慰労引当金取崩額	-		30		30	
前期損益修正益	11		-		-	
Ⅷ 特別損失	1,017	0.9	274	0.2	787	0.3
固定資産売却損	366		23		33	
固定資産除却損	440		180		525	
投資有価証券評価損	-		18		18	
その他	211		52		210	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,825	1.7	2,533	2.3	5,544	2.5
法人税、住民税及び事業税	1,015	0.9	1,036	0.9	2,568	1.1
法人税等調整額	11	0.0	169	0.2	71	0.0
中間(当期)純利益	821	0.8	1,327	1.2	3,047	1.4

# 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日) (至 平成15年 8月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月21日) (至 平成14年 8月20日)	前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自 平成14年 2月21日) (至 平成15年 2月20日)
		金 額	金 額	金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>				
I	資本剰余金期首残高	14,027	14,027	14,027
II	資本剰余金中間期末(期末)残高	14,027	14,027	14,027
<b>(利益剰余金の部)</b>				
I	利益剰余金期首残高	32,026	29,958	29,958
II	利益剰余金増加高	821	1,327	3,671
	中間(当期)純利益	821	1,327	3,047
	持分法適用会社の増加に伴う増加高	-	-	624
III	利益剰余金減少高	545	443	1,604
	配 当 金	439	442	884
	取締役賞与金	7	1	1
	連結子会社の減少に伴う減少高	-	-	718
	自己株式処分差損	97	-	-
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高	32,302	30,842	32,026

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	(自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)	(自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	1.税金等調整前中間(当期)純利益	1,825	2,533	5,544
	2.減価償却費	2,519	2,750	5,507
	3.持分法による投資損益	28	22	22
	4.貸倒引当金の増減額	0	-	128
	5.退職給付引当金の増加額	128	107	282
	6.役員退職慰労引当金の減少額	42	22	12
	7.受取利息及び受取配当金	35	12	39
	8.支払利息	266	263	500
	9.投資有価証券評価損益	-	18	18
	10.固定資産売却益	-	148	151
	11.固定資産売却損	366	23	33
	12.固定資産除却損	440	180	525
	13.売上債権の増加額	170	13	28
	14.たな卸資産の増減額	257	22	30
	15.仕入債務の増加額	2,413	2,062	167
	16.未払消費税等の減少額	96	324	296
	17.役員賞与の支払額	7	1	1
	18.その他	2,063	708	244
	小 計	9,383	8,171	12,371
	19.利息及び配当金の受取額	35	12	39
	20.利息の支払額	252	266	483
	21.法人税等の支払額	1,551	1,397	2,415
	営業活動によるキャッシュ・フロー	7,614	6,518	9,511
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1.定期預金の預入による支出	-	-	0
	2.有価証券の取得による支出	149	149	149
	3.有価証券の売却による収入	149	302	302
	4.固定資産の取得による支出	5,922	2,410	4,809
	5.固定資産の売却による収入	278	279	310
	6.投資有価証券の取得による支出	0	240	240
	7.短期貸付金の純増減額	8	9	38
	8.長期貸付による支出	-	-	6
	9.敷金・保証金の差入による支出	308	209	4,806
	10.敷金・保証金の返還による収入	730	415	1,101
	11.その他	251	111	96
	投資活動によるキャッシュ・フロー	5,465	1,910	8,240
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1.短期借入金の純増減額	2,250	490	1,740
	2.長期借入れによる収入	-	700	6,048
	3.長期借入金の返済による支出	2,155	2,746	4,797
	4.配当金の支払額	440	442	884
	5.自己株式の取得による支出	315	51	349
	6.自己株式の売却による収入	384	-	-
	財務活動によるキャッシュ・フロー	277	2,050	1,723
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
V	現金及び現金同等物の増減額	1,871	2,557	452
VI	現金及び現金同等物の期首残高	6,922	7,864	7,864
VII	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	489
VIII	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,793	10,421	6,922

# 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、(株)オー・エンターテイメント、(株)オークフーズの2社であります。
- (2) 非連結子会社は、(株)黒潮外3社であります。

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはおりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社の全てに対して持分法を適用しております。非連結子会社は(株)黒潮外3社、関連会社は(株)オージョイフル外1社であります。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### 1 有価証券

##### (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法

##### (ロ) その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### 2 たな卸資産

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### 1 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

#### 2 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 1 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 2 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 3 役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、連結子会社は、役員退職慰労引当金を計上しておりません。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につい

ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 税効果会計

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月21日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。これによる影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

項 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	57,357	55,543	55,810
(2) 担保資産及び担保されている債務 (担保資産)			
現金及び預金(定期預金)	11	11	11
建物及び構築物	2,108	2,683	2,566
土地	2,701	3,175	3,175
(債務)			
支払手形及び買掛金	15	15	17
1年以内返済予定長期借入金	70	39	31
長期借入金	1,127	1,197	1,183
(3) 偶 発 債 務			
銀行債務に対する保証	982	1,000	940
買掛金に対する保証	42	9	62
預り保証金返還債務に対する保証	-	4,768	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,562百万円	現金及び預金勘定 11,190百万円	現金及び預金勘定 7,691百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 768百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 768百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 768百万円
現金及び現金同等物 8,793百万円	現金及び現金同等物 10,421百万円	現金及び現金同等物 6,922百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)及び前中間連結会計期間(自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)

小売事業の売上高及び営業利益がそれぞれ全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)、前中間連結会計期間(自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)及び前連結会計年度(自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当ありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)、前中間連結会計期間(自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)及び前連結会計年度(自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)

海外売上高がありませんので、該当ありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,000</td> <td>10,744</td> <td>11,744</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>548</td> <td>5,568</td> <td>6,116</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>452</td> <td>5,176</td> <td>5,628</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,000	10,744	11,744	減価償却累計額相当額	548	5,568	6,116	中間期末残高相当額	452	5,176	5,628	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,688</td> <td>10,801</td> <td>13,489</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,011</td> <td>5,342</td> <td>7,354</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>676</td> <td>5,459</td> <td>6,135</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,688	10,801	13,489	減価償却累計額相当額	2,011	5,342	7,354	中間期末残高相当額	676	5,459	6,135	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,185</td> <td>10,975</td> <td>13,161</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,661</td> <td>5,816</td> <td>7,478</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>523</td> <td>5,158</td> <td>5,682</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,185	10,975	13,161	減価償却累計額相当額	1,661	5,816	7,478	期末残高相当額	523	5,158	5,682
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
取得価額相当額	1,000	10,744	11,744																																																											
減価償却累計額相当額	548	5,568	6,116																																																											
中間期末残高相当額	452	5,176	5,628																																																											
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
取得価額相当額	2,688	10,801	13,489																																																											
減価償却累計額相当額	2,011	5,342	7,354																																																											
中間期末残高相当額	676	5,459	6,135																																																											
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
取得価額相当額	2,185	10,975	13,161																																																											
減価償却累計額相当額	1,661	5,816	7,478																																																											
期末残高相当額	523	5,158	5,682																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内 1,915百万円	1年以内 2,135百万円	1年以内 1,888百万円																																																												
1年超 3,780百万円	1年超 4,112百万円	1年超 3,859百万円																																																												
合計 5,696百万円	合計 6,247百万円	合計 5,747百万円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 1,118百万円	支払リース料 1,333百万円	支払リース料 2,590百万円																																																												
減価償却費相当額 1,061百万円	減価償却費相当額 1,233百万円	減価償却費相当額 2,383百万円																																																												
支払利息相当額 62百万円	支払利息相当額 79百万円	支払利息相当額 145百万円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。	(4)減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 左に同じであります。	(5)利息相当額の算定方法 左に同じであります。																																																												

(有価証券関係)

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間(平成15年8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1 株式	1,308	1,456	147
2 債券	-	-	-
3 その他	-	-	-
計	1,308	1,456	147

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間(平成15年8月20日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
割引金融債	149
計	149
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,644
計	2,644

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間(平成14年8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1 株式	1,293	1,378	84
2 債券	-	-	-
3 その他	-	-	-
計	1,293	1,378	84

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間(平成14年8月20日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
割引金融債	149
計	149
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	705
計	705

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度(平成15年2月20日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
1 株 式	1,291	1,299	7
2 債 券	-	-	-
3 その他	-	-	-
計	1,291	1,299	7

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度(平成15年2月20日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
割引金融債	149
計	149
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,621
計	2,621

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)、前中間連結会計期間(自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)及び前連結会計年度(自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

# 販売の状況

## (1) 事業部門別売上高

(単位 百万円)

事業部門別		期中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)		前期中間連結会計期間 (自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日)		前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
小売事業	スーパーマーケット事業	102,276	95.5%	102,376	91.0%	207,565	93.0%
	ホームセンター事業	-	-	4,424	3.9	4,424	2.0
	その他の小売事業	3,215	3.0	3,797	3.4	7,284	3.3
	小計	105,492	98.5	110,598	98.3	219,274	98.3
その他の事業		1,651	1.5	1,949	1.7	3,860	1.7
合計		107,143	100.0	112,547	100.0	223,135	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 「小売事業」の「その他の小売事業」については、ドラッグストア、書籍等の販売事業の売上高及び関係会社に対する商品供給の売上高を記載しております。  
 3. 「その他の事業」については、外食事業及びホテル事業の売上高を記載しております。

## (2) 部門別営業収入

(単位 百万円)

部門別		期中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)		前期中間連結会計期間 (自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日)		前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
不動産賃貸収入		1,085	24.2%	891	21.9%	1,910	23.0%
その他の営業収入	配送受託手数料	1,428	31.7	1,355	33.4	2,749	33.2
	レンタル収入	1,000	22.2	1,056	26.0	2,157	26.0
	ジスト事業部収入	753	16.7	675	16.6	1,307	15.8
	その他	232	5.2	86	2.1	163	2.0
	小計	3,414	75.8	3,173	78.1	6,377	77.0
合計		4,499	100.0	4,065	100.0	8,288	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 「その他の営業収入」の「ジスト事業部収入」は(株)オー・エンターテイメントの映画興行収入、スポーツクラブ収入及びボウリング場等のアミューズメント施設利用料であります。